

企業・団体



事業

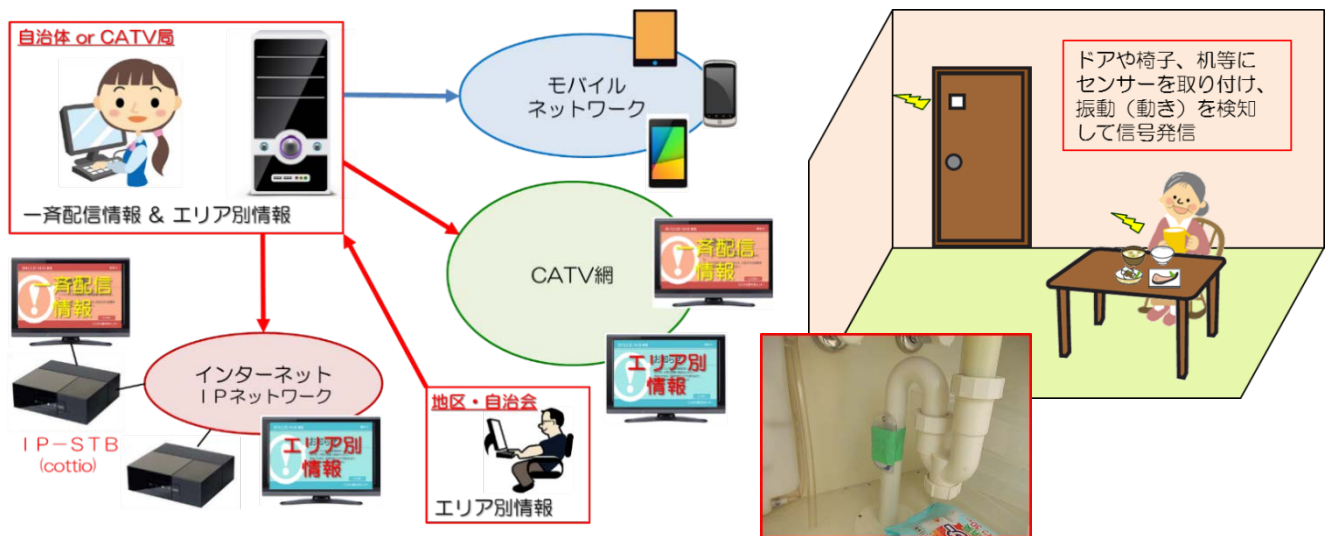
IP-TV Box を活用した高付加価値防災情報インフラの構築

概要

出来るだけ多くの住民に緊急情報を伝達する手段として、これまでは防災行政無線が広く使われてきたが、初期導入時期から相当年数が経過しており、各地でそのリプレイスや代替えになる新たなソリューションが検討されている。当社では低価格化が進む IP-TV Box を活用することで、緊急防災情報に留まらず、低コストながらより柔軟性の高い地域情報伝達システムを提案します。

- ① 既存の CATV 網を活用することで、更なるコストダウンと導入期間の短縮が可能。
- ② 一般のテレビ受像機を表示装置とするため、高齢者等の要援護者にも優しいバリアフリー化を実現。
- ③ 全域を対象とした一斉配信だけでなく、集落毎の地域情報もタイムリーに配信可能。
- ④ 小型で安価な振動センサを活用し、低コストで拡張性の高い要援護者安否確認システムを実現。
- ⑤ テレビ（CATV 網）、テレビ（インターネット）、スマホ（モバイルネットワーク）等、多数のメディアに共通の情報を配信する仕組みを構築することで、デジタルデバイドのない地域全体を対象としたサービスが可能。

イメージ図



効果・成果

本システムの本質は地方における ICT の高度利用に向けたバリアフリーで柔軟性と可用性に優れた情報インフラを構築することであり、災害等の有事に限らず平常時においても下記のような地方創生施策が可能になるものとする。

- ① 防犯：タグを使った学童・児童の見守りや不審者情報の通知。
- ② 健康：高齢者に向けた健康チェック番組や安否確認。
タグを利用した運動量の一元管理（仮想マラソン等）。
- ③ 教育：テレビを使った生涯学習や、郷土料理や風習など伝承すべき地域学習。
- ④ 観光：地域情報チャンネルの配信と多言語化。

担当部署

日本ソフト開発株式会社（〒521-0015 滋賀県米原市米原西23）

担当者：地域活性化PJ本部地方創生推進グループ Tel：0749-52-5331 sousei@nihonsoft.co.jp

URL：<http://www.nihonsoft.co.jp>